

[実践的研究]

生涯学習，適応教育の視点から考察する夜間定時制学校の現状と
今後の課題について

小野村 浩*

The Current Status and Future Issues of Evening Schools
Considered from the Perspectives of Lifelong Learning and
Adaptive Education

Hiroshi ONOMURA*

No English Abstract

*九州共立大学経済学部

*Faculty of Economics, Kyushu Kyoritsu University

1. はじめに

不登校や外国籍の人が増える状況を受けて、公立夜間中学はニーズが高まっている。本稿は、生涯学習、学び直し、不登校生徒や外国籍生徒の増加によって脚光を浴び始めた夜間定時制学校の現状と課題を調査し、また筆者自身の体験から夜間定時制学校についての考察と私見をまとめたものである。

2. 不登校児童・生徒の発現の推移

文部科学省は、毎年5月から6月に全国の学校を対象に「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を実施し、その集計結果と分析を例年10月に公表する。2021(令和3)年度の調査結果は、2022(令和4)年10月27日に公表された¹⁾。この調査における児童生徒の問題行動とは、「暴力行為、いじめ、不登校、自殺等」である。

この調査では「不登校」を『年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒』のうち「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く)』と定義している。「不登校」という言葉は、かつての「学校嫌い」「学校恐怖症」「登校拒否」という用語を経て一般化し、その定義も1960年代は年間50日以上長期欠席だったものから現在は30日以上欠席になっている。

2021(令和3)年度の小中学校の児童生徒の「不登校」者数は、244,940人で9年連続増加している。特に今回の「不登校」の増加人数は顕著で、過去最多だった前年度からさらに24.9%増加した。調査が始まって以来、前年度から約5万人も増えた年はない。小中学校で1,000人当たりの不登校の児童生徒数は平均25.7人となった。高校生の不登校は、18.4%増の50,985人であり、過去10年でみるとほぼ横ばいで推移している。しかし、令和3年度は、前年度に引き続いて新型コロナウイルス感染症拡大の影響からオンライン授業や自宅学習期間が長く、またコロナ感染回避のための欠席は欠席日数に計上しないなどの措置を取る高校も多く、実際の長期欠席や不登校が見えにくくなっていると考えられる。

小中学生では、不登校とは別の調査で、コロナの感染回避を理由に登校を控えた児童・生徒が、初集計だった前年度の約3倍となる59,316人となった。

文部科学省の分析する小中学生の不登校の主な要因

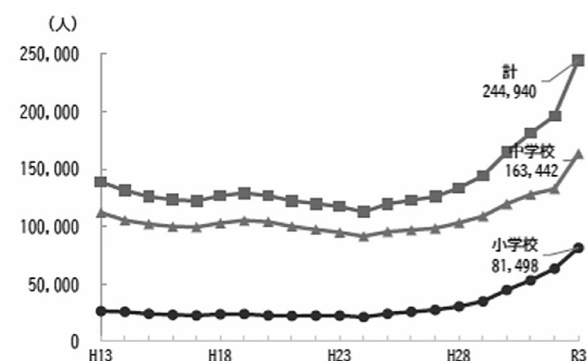
は、以下の6点である。

1. 「無気力、不安」(49.7%)
2. 「生活リズムの乱れ、遊び、非行」(11.7%)
3. 「いじめを除く友人関係をめぐる問題」(9.7%)
4. 「親子の関わり方」(8.0%)
5. 「学業の不振」(5.2%)
6. 「選択肢に該当なし」(4.9%)

文部科学省は、新型コロナウイルス禍による行動制限などで、人間関係や生活環境が変化したことが影響したと分析していて、「心のケアを中心とした早期の対策が必要だ」としている。

文部科学省は、不登校児童生徒数が増加し続けていることを憂慮して、不登校対策の一つとして「不登校に関する調査研究協力者会議」を発足させ、2011(平成23)年から2014(平成26)年にかけて7回の審議を経て、報告書をまとめた。この報告書では「不登校とは、多様な要因・背景により、結果として不登校状態になっているということであり、その行為を「問題行動」と判断してはならないとして、学校・家庭・社会が不登校児童生徒に寄り添い共感的理解と受容の姿勢を持つことが、児童生徒の社会的自立につながることを期待される」という観点が示された。また不登校の理由についてアンケートを実施し、「不登校の類型化」を行った。不登校の5類型は、「類型1:無気力」「類型2:遊び・非行」「類型3:人間関係」「類型4:複合」「類型5:その他」であった。

不登校児童生徒数の推移

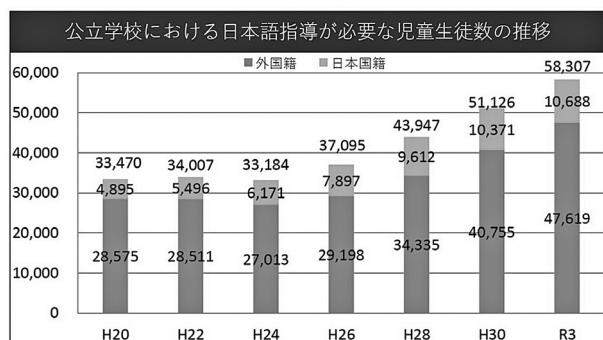


文部科学省：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（令和3年度）より転載

3. 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）」

令和4年10月に公表された「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(2021(令和3)年度)」によれば、日本語指導が必要な児童生徒数は、58,307

人で前回調査より7,181人増加している。(14.0%増)
このうち日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は
47,619人で前回調査より6,864人増加(16.8%増)、日
本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数は10,688人
で前回調査より317人増加(3.1%増)となっている。



文部科学省：日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）より転載

ここで注目すべき内容として、今回の調査において初めて日本語指導が必要な中学生等の進学率等の調査報告がある。全中学生等の進学率が、99.2%であるのに対して日本語指導が必要な中学生等の高等学校等への進学率は、89.9%であった。さらに日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況では、中退率が前回の9.6%から5.5%に改善したが、全高校生等の中退率が1.0%であることを考えると依然として高い。進路状況では、大学などに進学した生徒は、前回42.2%から51.8%に改善しているものの、やはり全高校生等の73.4%に対して依然として低い。就職者における非正規就職率は、39.0%（前回40.0%）であり、全高校生等の3.3%に比べると12倍である。進学も就職もしていない者の率は、前回の18.2%から13.5%と改善しているが、全高校生等の6.4%に対しての2.1倍であるから、やはり著しく高い。

4. 夜間中学と夜間定時制高校の現状

夜間中学は、戦後の混乱や経済的な理由などで義務教育を受けられなかった人が学ぶ場として設けられ、最も多かった1954年頃には全国で89校が設置されていた。その後、就学支援の充実や社会情勢の変化に伴って設置数は減少した。近年の夜間中学の生徒は、仕事などで来日した外国籍の人が増え、不登校などで十分に義務教育を受けられなかった人も通い、学びのセーフティーネットとしての機能を果たしている。ボランティアなどが運営している自主夜間中学も各地にあるが、公立夜間中学校は、文部科学省の学校基本調査

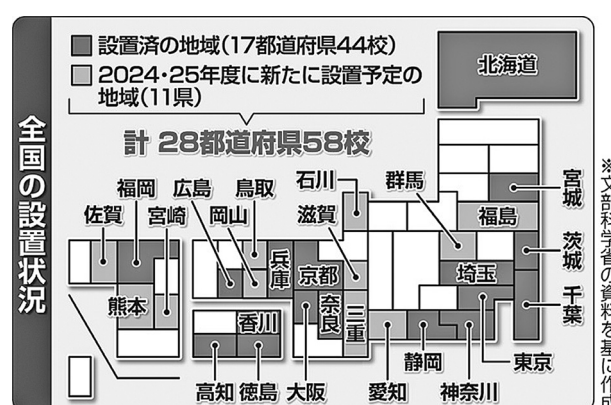
によれば、2023年現在全国17都道府県で44校が開設されている。その内訳は以下の通りである。

2023年現在夜間中学校設置済み自治体…（17都道府県）44校

北海道・宮城県・茨城県・千葉県・埼玉県・東京都・神奈川県・静岡県・奈良県・京都府・大阪府・兵庫県・香川県・徳島県・高知県・広島県・福岡県

2024年 2025年夜間中学校設置予定自治体…（11県）14校

福島県・群馬県・愛知県・三重県・滋賀県・石川県・鳥取県・岡山県・宮崎県・熊本県・佐賀県



夜間中学校に在籍している生徒は、中学校を卒業していない人に加え、不登校などの理由から十分に中学校に通えなかった人や、日本の義務教育を受けていない外国人などで、生徒の年齢も10代から70代以上と幅広く、多様な学びの“受け皿”として機能していることが伺える。

文部科学省は目標として各都道府県に最少でも1校の夜間中学校開設を目指し、現在の44校から再来年度までには58校へ拡大する計画である。

最も大きな理由の一つとして、前述した不登校の増加や日本での教育を受けていない外国籍児童生徒の増加などが挙げられている。2016年（平成28年）12月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が制定され、全ての地方公共団体に夜間中学における就学機会の提供等の措置を講ずることを求めている。また2017年（平成29年）3月には「義務教育費国庫負担法」が改正され、都道府県が夜間中学を設置する場合においても、教職員給与等に要する経費が国庫負担の対象に加えられた。2022年（令和4年）6月に文部科学省初等中等教育局教育制度改革室・教育制度改革室から出された事務連絡「夜間中学の設置・充実に向けた取組の一層の推進について（依頼）」によれば、2020年（令和2年）10

月時点の国勢調査において、未就学者は約9万4千人（前回約12万8千人）、最終卒業学校が小学校の者は約80万4千人（今回初めて調査）ということが明らかになり、文部科学省として、義務教育を修了しないまま学齢期を経過した方や不登校など様々な事情により十分な教育を受けられなかった方、外国籍の方などが再び学ぶ場として、夜間中学がますます重要な役割を果たし、その期待も高まってくる。」とし、各教育委員会に「夜間中学の設置・充実にに向けた取組の一層の推進を図っていただくよう」依頼している。

5. 徳島県教育委員会の調査から

2019年3月に徳島県教育委員会は、「夜間中学の設置に向けた基本方針」というタイトルで夜間中学に関する調査を実施している。この調査報告書では、夜間中学設置の背景を「戦後の混乱期の中で、生活困窮など様々な理由から、昼間に就労または家事手伝い等を余儀なくされた学齢生徒が多くいたことから、それらの生徒に義務教育の機会を提供することを目的として、昭和20年代初頭に中学校に付設された学級である。」としたうえで、「在学生徒は、義務教育未修了の学齢超過者のほか、近年は日本国籍を有しない生徒が増加しており、全体の約8割を占めている。また不登校等で実質的に教育を受けられないまま学校の配慮等により卒業した者で中学校で学び直すことを希望する者を受け入れることも可能」としている。夜間中学は、多様な生徒に対して義務教育を受ける機会を実質的に保障するための様々な役割が期待されている。

前述したように「第3期教育振興基本計画」の閣議決定では、「都道府県に少なくとも一つの夜間中学が設置されるよう促進する」ことが、政府の方針となった。徳島県教育委員会は、夜間中学設置に関して2015年度から文部科学省事業を活用した調査研究を開始し、市町村教育委員会・県教育委員会・中学校長会で構成する「中学校夜間学級協議会」を設置した。ここでは、夜間中学に対するニーズを把握するとともに学級生徒・受講生及び共学者・指導者・運営担当者等に聞き取り及びアンケート調査を行った。その結果、生徒数が少なくなり、夜間中学における教育活動の充実が難しくなる懸念があることが報告された。一方で、「さまざまな理由から義務教育の学び直しを必要とする者や外国籍の者のニーズが確認されている」として、「今後増加が見込まれる外国人労働者やその家族に対し、日本語指導や教科の指導を通して日本社会

への適応を支援していく必要がある。」「夜間中学の設置が必要であると判断する。」としている。

6. 筆者の体験から考える夜間定時制高校の現状と課題

筆者は4年前まで東京都の公立高校の教員であった。夜間定時制高校の実情と夜間中学を比較しながら、教員として定時制高校に勤務した経験をもとに現状と課題を考察する。

前述したように義務教育である夜間中学のニーズが高まり、設置を増やしていこうとする流れがあるのに対して、定時制高校はむしろ減少の傾向にある。一部のニーズは存在するものの、入学を積極的に希望する高校生は年々減少しているためであると考えられる。かつては勤労学生のために開かれていた定時制高校だが、だんだん「昼間は工場で働き、夜は定時制高校で学ぶ」という勤労学生は減り、学力や素行に課題があつて全日制普通科に行けなかった生徒や病弱や不登校などで全日制に行けなかった生徒の受け皿になったという現実がある。現在は様々な特色のある高等学校が作られていて、総合高校をはじめ、入学試験を課さないチャレンジ高校や通信制高校・単位制高校・三部制高校（昼夜間定時制高校）など、内容も学び方も多様化している。こうした状況のなかで夜間定時制課程は年を追って次々に閉校となり、東京都では現在59校である。全日制高校が約200校あることを考えても、学校数も生徒数も減少している傾向が顕著である。

筆者が勤務していた時代の定時制高校の世間のイメージは、まさに「不良生徒が集まる場所」であった。気のいい生徒たちも多く在籍していたのだが、確かに学力や素行、家庭環境に問題を抱える生徒もいて、定時制高校に通っているという疎外感や劣等感から、帰属意識を持ってない生徒が多かったのも事実である。当時の定時制高校の一番の課題は、この点にあったと考える。筆者が勤務していた高校では、地域性もあつて水商売や反社会勢力との関係が深くなった結果、中途退学をしていく生徒も少なくなかった。経済的な格差も激しく、学校に外車で乗り付けるような生徒もいれば、1食300円の給食費を惜しむ生徒もいた。

かつて修学旅行で京都に行ったとき、他県の修学旅行と同じ宿舎になったことがあつた。旅館の前に「歓迎 ○○高校様御一行」という他校名の札が下げられていたのに、たった20名ほどの定時制高校を歓迎する掲示札はなかった。ポツリと「やっば、俺たちは飲

迎されていないんだ。」と呟いた生徒がいたことを思い出す。

教員側の課題もあった。定時制高校では全日制教員に比べて約10%の定時制手当が加算される。生徒数も少ないため、全日制のような目のまわるような忙しさもない。現在は東京都でもタイムカードが導入され、13時には出勤しなくてはならないのだが、筆者が勤めていたころの定時制教員は、授業の始まる17時に合わせて出勤すればよかったので、実質の勤務時間は少ない。悪い言い方をすると、待遇も悪くないし、楽をしようと思えば楽ができるのが定時制の勤務である。しかし一方で、「夜の仕事」であるという疎外感を教員も抱えていることが多かったように思う。教員の異動は3年～6年と定められていて、一度は定時制か島嶼地区に勤めなければならないと定められているが、定時制に異動を希望する教員は大変少ない。そういった意味で、教師もモチベーションを高く定時制で働くことが難しくなって来ているのである。かつてのような夕闇がせまってくる時間に生徒たちが集まって来る学校は、選択肢として選ばれにくくなっているであろう。

7. おわりに……真の学校教育とは何か

夜間中学と聞くと、山田洋次監督の『学校』を連想する人は多いはずである。筆者もかつて映画『学校』観て感動した記憶がよみがえった。本稿を書くに当たって、久しぶりに映画『学校』を借りてきて観た。西田敏行の演じる主人公の黒木先生だけではなく、登場人物の生徒一人一人に存在感があり個性的であった。故田中邦衛が見事に演じていた「いのさん」も、焼き肉屋を切り盛りしながら日本語の文字を学びに来ているおばさんも、昼間に清掃会社で働くヤンキーの若者も、万引きや売春をしながらも勉強したいと入学してきた不良少女も、日本にも中国にも祖国という帰属意識を奪われた引き揚げ残留孤児の青年も、不登校で行き場を失った優等生も…。

映画では、おそらく一生に一度の修学旅行ではしゃぐ生徒たちの姿が明るく描かれているが、子供のころから苦勞をし、社会の底辺で働き続けて、競馬と酒しか楽しみがなかった「いのさん」は、病に倒れて卒業式に間に合わずに亡くなる。訃報を伝える授業で黒木先生は、「幸福」についての問題を提起する。生徒一人一人が導き出した答えは、それでも「いのさん」は夜間中学に通って幸せな一生を果たしたのだというものであった。

一人一人が、本当に学びたいと思って入学して来る夜間中学には、学校教育の原点があると筆者は思う。格差社会や学歴社会が進行する現代において、私たちはもう一度学校教育について、本質的な意義や目標を考えなくてはならないと思った。そこから、学力の評価や入試制度の改革の方向が見直されるべきであると考え、真の教育の理念を生かせるような社会を再構築することが急務であると思う。

参考文献一覧

- (1) 「時代を拓いた教師たちⅡ」第4節「松崎運之助と夜間中学」日本標準、2005年
- (2) 夜間中学の設置・充実に向けた取組の一層の推進について(依頼)文部科学省 2022年6月(2023.5.23閲覧)
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>
- (3) 「夜間中学の設置に向けた基本方針」徳島県教育委員会 2019年3月(2023.5.24閲覧) <https://shirasagi-jhs.tokushima-ec.ed.jp/wysiwyg/file/download/1/203>
- (4) 東京都教育委員会HP (2023.5.29閲覧) <https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/>
- (5) 福島県教育委員会HP
教育委員会 | 徳島県ホームページ (tokushima.lg.jp) (2023.5.20閲覧)
- (6) 「夜間中学の設置に向けた基本方針」徳島県教育委員会 2019年3月(2023.5.24閲覧) <https://shirasagi-jhs.tokushima-ec.ed.jp/wysiwyg/file/download/1/203>
- (7) 夜間中学の設置・充実に向けた取組の一層の推進について(依頼)文部科学省 2022年6月(2023.5.23閲覧) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>
- (8) 江口怜「教育機会確保法制定後の夜間中学を巡る動向と課題」和歌山信愛大学教育学部紀要 第1巻 2020
- (9) 江口怜「戦後日本の夜間中学に関する歴史的研究—周縁の義務教育史の視座から—」東京大学出版会、2022
- (10) 添田祥史「夜間中学をめぐる動向と論点整理」教育学研究、第85巻、2018.6
- (11) 矢作由美子「夜間中学における多様な学びと今後の実践的課題—夜間中学の現場から—」教育研究所紀要 / 文教大学教育研究所 2019

Received date 2023年7月19日

Accepted date 2023年7月19日